

本論文は、インドネシアのスハルト体制の変容とその政治的移行について分析したものである。スハルト体制のような個人支配は、比較政治学においては、社会的基盤の脆弱な不安定な体制とされ、その移行もクーデタなどによる政府の転覆という形をとることが多いとされてきたが、実際のスハルト体制は、比較的安定した支配を築き、その移行は、穏健な改革勢力と体制内ハト派の間の合意形成という形をとった。このスハルト体制の特質をその翼賛政党ゴルカルを通じて分析することが、本論文の主眼である。

第一章「スハルト体制とその政治的移行をめぐる」では、スハルト体制をめぐる従来の研究史を整理し、本論文の課題が、個人支配的なスハルト体制において、なぜ、どのようにして、穏健な改革勢力と対話し、交渉し、合意を形成しうるような体制内のハト派が出現したのかを解明する点にあることが提示されている。

第二章「個人支配をめぐる理論枠組」では、スハルト体制のようなケースも位置づけることができる、より包括的な個人支配の比較政治学上の枠組みとして、「暴力・監視のレベル」と「パトロネジ分配の範囲」という二つの軸を用いて、個人支配を「孤立型」、「恐怖政治型」、「分断型」、「翼賛型」という4つのサブタイプに類型化する作業仮説が提起されている。スハルト体制のような、暴力性が比較的強くパトロネジを包括的に分配することで安定した支配を築いた個人支配を、この「翼賛型個人支配」とし、これを分析概念としてスハルト体制の変容と移行を分析することが明らかにされている。

第三章「翼賛型個人支配としてのスハルト体制」では、「翼賛型個人支配」としてのスハルト体制の基本構造が検討されている。スハルト体制は、あらゆる重要ポストの人事権を握り、「分割して支配する」方式を用いて国軍や官僚機構をたくみに操り、自分への支持と忠誠を確保しつつ、自分以外の権力者が出現しないように監視した。そして、暴力的手段とパトロネジの分配を選択的に用いることで国民を馴化していくことに成功した。

第四章「1970年代のゴルカル」では、1970年代のスハルト体制前半期に焦点をあて、権威主義的な政界再編が強行される中で、設立されたばかりのゴルカルが自らの政治的アイデンティティを模索していく様子を描いている。組織内部では軍人が競争に明け暮れ、幹部のリクルートも進まずにいたこの時期のゴルカルの状況はスハルト体制の不安定さを反映したものであった。

第五章「ゴルカルの再編と社会的エリートのリクルート」では、1984年からスダルモノ総裁の下でゴルカルの大掛かりな組織再編が行われ、会員制と幹部のリクルート・システムが整備されて、ゴルカルが大きく膨張していったことを説明している。この膨張の過程で、それまではゴルカルにいなかったような社会的エリートが多数ゴルカルに加入するようになり、国軍と官僚から成っていたゴルカルの人的構成を大きく変えることになった。こうし

たゴルカル再編の過程で、それまでスハルトに対して批判的であったイスラーム勢力や学生活動家、プリブミ実業家層がゴルカルを通じて体制内部に取り込まれるようになり、こうしたことを受けて、1980年代後半以降、スハルト体制は安定の時代を迎える。

第六章「巨大与党のジレンマ」では、ゴルカル内におけるこうした人的構成の変化が体制内にどのような政治的变化を引き起こしていったのかを分析している。1980年代末から1990年代初めの「政治的開放」の空気の中で、ゴルカル内にもスハルトや国軍に対する「自立」の機運が生じていた。それが国軍との間に政治ポストをめぐる競争を生じさせ、同時にスハルトとの間では摩擦を引き起こし、ゴルカル内部からの「自立」の試みは挫折していくことになった。

第七章「スハルト・ファミリーの台頭とゴルカル内部の亀裂」では、1990年代前半以降、ゴルカル内部において大統領の親族に近い国軍子息会メンバーの勢力が大きく台頭し、それまで勢いのあった社会勢力からのグループと政治ポストの分配をめぐる競争が激しくなっていたことを説明している。大統領後継問題によって大統領親族と彼らに近いグループがゴルカル内の重要ポストに抜擢されるようになり、社会勢力からリクルートされたグループは相対的にその地位を低下させていく。

第八章「スハルト退陣過程における対話、連携、合意形成」では、1998年の改革運動の急速な盛り上がりの中で、このゴルカルの中で地位が低下していた社会勢力からのグループが体制内ハト派として台頭し、改革勢力と連携し合意を形成させていく政治過程を明らかにしている。彼らは、政治システムの不備、とくに立法府の政府監視機能、法律立案機能が役割を果たしていなかったことが経済危機の主要な原因であるという認識を共有し、立法府の復権を通じた制度構築による改革で一致することになる。そして、そうした改革の障害であったスハルトの支配、すなわち個人支配の排除で合意し、スハルト退陣という道筋が次第に明らかになっていった過程を示している。

終章「翼賛型個人支配の終焉」では再び比較政治学的な枠組みに戻り、「翼賛型個人支配」の終わり方について比較の視点から、インドネシアにおける移行のゲームを、合意形成による民主化へと方向付けたのは、体制内ハト派勢力と体制外改革勢力の親和性の高さや信頼関係の強さであり、同時に立法府の権限の強化による政治改革についてのアクター間の利害の一致であったこと、および、政変時の合意を民主的移行を進める上での **pact** と見なしでよいこと、またこの合意が「完全な敗者」をつくらずに個人支配に終止符を打ったことがインドネシアの民主化の第一歩として重要な意味をもったことが指摘されている。

このように本論文は、スハルト体制を支える翼賛与党であったゴルカル内部に「体制内ハト派」と呼ぶべき勢力が形成されていった過程を説得的に明らかにした、ゴルカルを中心にすえた実証的な現代インドネシア政治研究という面できわめて優れた業績である。

また本論文が、政治過程の実証的な分析にとどまらず、スハルト体制を「翼賛型個人支配」ととらえ、その崩壊を説明する比較政治学的な枠組みを提示していることも、博士論文としてきわめて意欲的な試みとして評価できる。

この上で論文審査では、本論文が体制移行論としての視野の広がりという点では、軍部の動向や国際情勢との関連が十分に言及されていないなど、弱点があることが指摘された。個人支配の型によってスハルト体制の移行を説明するという本論文の方法自体に、体制移行を国際環境などから切り離して論ずるなどの問題があるのではないかという指摘もなされた。審査委員会は、こうした課題は将来に残るものの、本論文は、現代インドネシア政治の比較政治学的分析をした博士論文として、きわめて論旨明快で優れた論文であり、特にゴルカル研究としての完成度はきわめて高いと判断した。したがって、本審査委員会は、本論文を博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。